

調査計画

1 調査の名称（特定一般統計調査 その他の一般統計調査）

景気ウォッチャー調査

2 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気の的確かつ迅速な把握に資するとともに、政府としての景気に関する判断材料の裾野の拡大を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（全国 その他）

(2) 属性的範囲（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種に従事する、次の要件を可能な限り満たす者。（詳細は別添1参照）

- ① 立場 — 自己の就いている職業を通じて、自己の所属組織の状況に限らず、周囲の景気動向を敏感に反映する現象を観察できる立場にいる者
- ② 能力 — 自己の職業を通じて観察できる現象を地域の景気動向との関係で的確に解説する資質を有する者
- ③ 意欲 — 地域の景気動向に関心があり、本調査に意欲的に参加する意思を有する者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

2,050人

〔地域区分ごとの報告者数〕

（北海道130人、東北189人、北関東129人、南関東330人、甲信越92人、東海250人、北陸100人、近畿290人、中国170人、四国110人、九州210人、沖縄50人）

〔地域区分ごとの報告者数の考え方〕

地域区分別の報告者数については、地域ごとに一定数の回答が得られるようにするため、各地域とも最低100前後の報告者を割り振り（単一の県で1つの地域区分としている沖縄を除く。）、地域ごとの経済規模・人口規模等を勘案して、更に報告者数を上乘せして定める。

(2) 報告者の選定方法（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

本調査作業を受託した民間事業者が、各地域において、上記3（2）の要件を可能な限り満たす者

を内閣府との協議の下、選定。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧参照）

- ① 景気の現状（水準）
- ② 景気の現状（方向性）
- ③ ②の回答理由
- ④ ③の回答区分によって補足事項（任意回答）又は具体的状況
- ⑤ 景気の見通し（方向性）
- ⑥ ⑤の回答理由

〔集計しない事項の有無〕 無 有

(2) 基準となる期日又は期間

調査票記入時点

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

内閣府－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査（政府統計共同利用システム 独自のシステム 電子メール）

調査員調査 その他（電話）

〔調査方法の概要〕

報告者は、調査依頼があった後、オンラインシステムを用いて電話もしくはWebサイトで回答するか、もしくは電子メールにて回答。

民間事業者は、報告者への調査関係用品の送付、オンラインシステムに蓄積された回答結果（電子メールによる回答も含む）の集計・審査までの実査業務を行い、集計結果を内閣府に報告する。

内閣府は、集計結果を分析の上、調査結果として公表する。

なお、Webサイトでの回答に当たっては、ID及びパスワードによる主体認証を行う機能を設けている。電子メールでの回答に当たっては、調査票ファイルにパスワードを付すよう指導している。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： ）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎月25日～月末※

※調査期間は、最低でも3営業日を確保するため、25日から月末までで3営業日に満たない月は、月末まで3営業日を確保するような調査期間とする。

8 集計事項

別添2の「景気ウォッチャー調査の集計事項」を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (全部公表 一部非公表 全部非公表)

(2) 公表の方法 (e-Stat インターネット (e-Stat以外) 印刷物 閲覧)

集計結果は印刷物及びインターネット (内閣府ホームページ及びe-stat) により公表する。

(3) 公表の期日

調査実施月の翌月第6営業日

10 使用する統計基準等

使用する → 日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他 ()

使用しない

調査対象の範囲の画定において、日本標準産業分類を参考としている。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

・ウォッチャー名簿：5年

(2) 保存責任者

内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) 付参事官 (地域担当)

景気ウォッチャー分野・業種構成比の目安（作成方法）

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(地域担当)付

1. 分野

GDPの関連需要項目の比率等により「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」の比率は、各地域共通に7：2：1で所与としている。

2. 家計動向関連

(1) 「小売関連＋飲食関連＋サービス関連」、「住宅関連」

「小売関連」、「飲食関連」及び「サービス関連」の合計と「住宅関連」の比率は、内閣府「県民経済計算」にある「名目県内総支出」の「家計最終消費支出」と「民間住宅」の比率により算出している。

(2) 「小売関連」、「飲食関連」、「サービス関連」

「小売関連」、「飲食関連」、「サービス関連」の比率は、総務省「家計調査」（直近3年平均）における関連項目の支出金額の比率により算出している。

11	小売関連	財・サービス区分別支出金額における「商品」のうち、「食料」、「住居」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保険医療」、「交通・通信」、「教育」、「教養娯楽」、「諸雑費」の合計（すなわち、「光熱・水道」は除外した）。
12	飲食関連	品目別支出金額における「外食」
13	サービス関連	財・サービス区分別支出金額における「サービス」のうち、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「交通・通信」、「教養娯楽」、「諸雑費」、及び品目別支出金額における「住居」中のサービス部分。「工事その他のサービス」、「教育」中の「補助教育」の合計（すなわち、「住居」中の家賃・地代、「保健医療」サービス、「教育」中の学校教育にかかる支出は除外した）。

(3) 「小売関連」内の業種

「小売関連」内の業種の比率は、経済産業省「商業統計調査」の関連項目の年間販売額の比率により算出している。

11	商店街	小売関連全体のおおむね20%
12	一般小売店	
13	百貨店	日本標準産業分類「55 各種商品小売業」、「57 飲食料品小売業」の合計を、商業統計調査における業態「百貨店」、「総合スーパー」、「コンビニエンス・ストア」の比率で按分した「百貨店」部分
14	スーパー	日本標準産業分類「55 各種商品小売業」、「57 飲食料品小売業」の合計を、商業統計調査における業態「百貨店」、「総合スーパー」、「コンビニエンス・ストア」の比率で按分した「総合スーパー」部分

15	コンビニ	日本標準産業分類「55 各種商品小売業」、「57 飲食料品小売業」の合計を、商業統計調査における業態「百貨店」、「総合スーパー」、「コンビニエンス・ストア」の比率で按分した「コンビニエンス・ストア」部分
16	衣料専門店	日本標準産業分類「56 織物・衣服・身の回り品小売業」
17	住関連専門店	日本標準産業分類「59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」を、「591 家具・建具・畳小売業」＋「599 その他のじゅう器小売業」、と「592 機械器具小売業」の比率で按分した「591 家具・建具・畳小売業」＋「599 その他のじゅう器小売業」部分
18	その他専門店	小売関連全体のおおむね5% 日本標準産業分類「60 その他小売業」（「医薬品・化粧品小売業」、「燃料小売業」、「書籍・文房具小売業」等）
19	家電量販店	日本標準産業分類「59 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」を、「591 家具・建具・畳小売業」＋「599 その他のじゅう器小売業」、と、「592 機械器具小売業」の比率で按分した「592 機械器具小売業」部分
20	乗用車・自動車備品販売店	日本標準産業分類「58 自動車・自転車小売業」

(4) 「飲食関連」内の業種構成

「飲食関連」内の業種の比率は設定していない。

(5) 「サービス関連」内の業種

「サービス関連」内の業種の比率は、総務省「家計調査」（直近3年を平均）における関連項目の支出額の比率により算出している。

31	観光型ホテル・旅館	品目別支出金額における「交通・通信」中の「交通」、「教養娯楽」中の「宿泊料」、「パック旅行費」の合計
32	都市型ホテル・旅館	
38	旅行代理店	
39	タクシー	
33	観光名所・遊園地・テーマパーク	品目別支出金額における「教養娯楽」中の「他の教養娯楽サービス」
34	ゴルフ場	
35	パチンコ店	
36	競輪・競馬・競艇場	
37	その他レジャー施設	
40	美容室	品目別支出金額における「諸雑費」中の「理美容サービス」
	通信サービス会社	品目別支出金額における「交通・通信」中の「通信」から「通信機器」を控除した部分

(6) 「住宅関連」内の業種

「住宅関連」内の業種の比率は設定していない。

3. 企業動向関連

「企業動向関連」内の業種の比率は、内閣府「県民経済計算」の経済活動別名目県内生産額の比率を基本に、内閣府「SNA産業業連関表」により調整を行い算出している。また、このうちの「製造業」については、経済産業省「工業統計調査」の産業別「付加価値額」の比率によりその内訳を算出している。

61	農林水産業	県民経済計算「農林水産業」
	鉱業	県民経済計算「鉱業」
	製造業	県民経済計算「製造業」
62	食料品製造業	工業統計調査「09 食料品製造業」、「10 飲料・たばこ・飼料製造業」の合計

63	繊維工業	工業統計調査「11 繊維工業」、の合計
64	家具及び木材木製品製造業	工業統計調査「12 木材・木製品製造業」、「13 家具・装備品製造業」の合計
	パルプ・紙・紙加工品製造業	工業統計調査「14 パルプ・紙・紙加工品製造業」
	出版・印刷・同関連産業	工業統計調査「15 印刷・同関連業」
	化学工業	工業統計調査「16 化学工業」
	石油製品・石炭製品製造業	工業統計調査「17 石油製品・石炭製品製造業」
	プラスチック製品製造業	工業統計調査「18 プラスチック製品製造業」
	窯業・土石製品製造業	工業統計調査「21 窯業・土石製品製造業」
	鉄鋼業	工業統計調査「22 鉄鋼業」
	非鉄金属製造業	工業統計調査「23 非鉄金属製造業」
65	金属製品製造業 一般機械器具製造業	工業統計調査「24 金属製品製造業」 工業統計調査「25 はん用機械器具製造業」、「26 生産用機械器具製造業」、「27 業務用機械器具製造業」の合計
66	電気機械器具製造業	工業統計調査「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」「29 電気機械器具製造業」、「30 情報通信機械器具製造業」の合計
67	輸送用機械器具製造業	工業統計調査「31 輸送用機械器具製造業」
	その他製造業	工業統計調査「19 ゴム製品製造業」、「20 なめし革・同製品・毛皮製造業」、「32 その他の製造業」の合計
	非製造業	(下記「建設業」から「その他サービス業」までの合計)
	建設業	県民経済計算「建設業」に、県民経済計算「県内総固定資本形成」に占める「民間企業設備」の比率を乗じたもの
	金融業	県民経済計算「金融・保険業」に、SNA産業連関表「金融・保険業」に占める「金融業」の比率(全国ベース)を乗じたもの
	不動産業	県民経済計算「不動産業」に、SNA産業連関表「不動産業」に占める「不動産仲介業」+「不動産賃貸業」の比率(全国ベース)を乗じたもの
71	運輸業 輸送業	県民経済計算「運輸業」
	通信業	県民経済計算「情報通信業」
70 72 73	サービス業 広告代理店・新聞販売店 司法書士・経営コンサルタント・会計事務所等 コピーサービス その他サービス業	県民経済計算「サービス業」に、SNA産業連関表「サービス業」に占める「広告業」～「その他の事業所サービス業」までの合計(事業所サービス業)の比率(全国ベース)を乗じたもの
	その他非製造業	割り振りを行っていない

4. 雇用関連

「雇用関連」内の業種の比率は、厚生労働省「雇用動向調査」における都道府県別入職経路別入職者数及び厚生労働省「労働者派遣事事業報告の集計結果」における派遣労働者数の比率により算出している。

以上

景気ウォッチャー調査結果集計事項

1. 共通集計方法

- (1) 12 地域合計及び地域別に集計する。
- (2) 上記(1)を分野別、業種別に集計する。

2. 質問ごとの集計方法

	質問内容	集計方法
質問 1	景気の現状を水準で評価	① 回答 1～5 ごとの回答数の集計。 ② 回答 1 (良い) には 1、回答 2 (やや良い) には 0.75、回答 3 (どちらとも言えない) には 0.5、回答 4 (やや悪い) には 0.25、回答 5 (悪い) には 0 を与えて、これを各回答区分の構成比 (%) に乗じ合計した指標を算出する。
質問 2	景気の現状を方向性で評価	① 回答 1～5 ごとの回答数の集計。 ② 回答 1 (良くなっている) には 1、回答 2 (やや良くなっている) には 0.75、回答 3 (変わらない) には 0.5、回答 4 (やや悪くなっている) には 0.25、回答 5 (悪くなっている) には 0 を与えて、これを各回答区分の構成比 (%) に乗じ合計した指標を算出する。
質問 3	質問 2 の回答理由	[家計動向関連] については、回答 1～6、 [企業動向関連] については、回答 1～5、 [雇用関連] については、回答 1～6 ごとの回答数を集計し、多数であったものを取り上げる。
○質問 3 の回答区分によって、次のいずれかの質問に回答する。		
質問 4-1	質問 3 の回答の補足 [家計動向関連] は 1～3 選択時 [企業動向関連] は 1、2 選択時 [雇用動向関連] は 1～3 選択時	回答内容が景気の局面、地域の経済・産業構造等からみて特徴的と考えられるものを取り上げる。
質問 4-2	質問 3 の回答についての具体的状況 [家計動向関連] は 4～6 選択時 [企業動向関連] は 3～5 選択時 [雇用動向関連] は 4～6 選択時	回答内容が景気の局面、地域の経済・産業構造等からみて特徴的と考えられるものを取り上げる。

	質問内容	集計方法
質問5	景気の見通しを方向性で評価	① 回答1～5ごとの回答数の集計。 ② 回答1（良くなる）には1、回答2（やや良くなる）には0.75、回答3（変わらない）には0.5、回答4（やや悪くなる）には0.25、回答5（悪くなる）には0を与えて、これを各回答区分の構成比（%）に乘じ合計した指標を算出する。
質問6	質問5の回答理由	① 回答者が多数であったものを取り上げる。 ② 回答内容が景気の局面、地域の経済・産業構造等からみて特徴的と考えられるものを取り上げる。

景気ウォッチャー調査 調査事項

【質問1】

現在の景気についての質問。次の中から選択。

- ①良い ②やや良い ③どちらとも言えない ④やや悪い ⑤悪い

【質問2】

景気が上向きか下向きか、どちらの方向に向かっているかの質問。次の中から選択。

- ①良くなっている ②やや良くなっている ③変わらない ④やや悪くなっている
⑤悪くなっている

【質問3】

質問2の回答の理由として、どのような点に特に着目したかの質問。次の中から選択。

(家計動向関連の者の場合)

- ①来客数の動き ②販売量の動き ③単価の動き ④お客様の様子
⑤競争相手の様子 ⑥それ以外

(企業動向関連の者の場合)

- ①受注量や販売量の動き ②受注価格や販売価格の動き ③取引先の様子
④競争相手の様子 ⑤それ以外

(雇用関連の者の場合)

- ①求人数の動き ②求職者数の動き ③採用者数の動き
④雇用形態の様子 ⑤周辺企業の様子 ⑥それ以外

【質問4-1】 質問3において次の番号を選んだ者への質問。

(家計動向関連) ①～③を選択した者。

(企業動向関連) ①、②を選択した者。

(雇用関連) ①～③を選択した者。

回答に、追加することがあれば具体的に回答。自由回答。

【質問4-2】 質問3において次の番号を選んだ者への質問。

(家計動向関連) ④～⑥を選択した者。

(企業動向関連) ③～⑤を選択した者。

(雇用関連) ④～⑥を選択した者。

回答について、具体的な状況を回答。自由回答。

【質問5】

将来の景気についての質問。次の中から選択。

- ①良くなる ②やや良くなる ③変わらない ④やや悪くなる ⑤悪くなる

【質問6】

質問5で、そのように回答した理由についての質問。自由回答。